

2015年12月期 第1四半期決算補足資料



2015年5月7日
株式会社ワールドホールディングス
東証JASDAQ (2429)

2015年の重点施策と取組状況

人材・教育ビジネス

- ・採用戦略の強化
- ・ロジスティクス部門の強化
- ・DOTインターナショナルへの投資
- ・リペア部門への投資

・中国:エングマインテックで請負強化による在籍拡大

不動産ビジネス

- ・近畿圏第1号物件
- ・フロービジネスとフィービジネスでの安定した経営

・インドネシア:日系企業駐在員向けサービスアパートメント事業 及び開発事業の展開

情報通信ビジネス

- ・スクラップ & ビルド強化(新たな携帯の店舗構築)
- ・M&A戦略による九州全域への拡大

- ・テレビCMの全国放送による新たな採用強化
当社独自採用サイト「JOB PAPER」のブランド認知度を向上
⇒登録者、採用者の拡大
- ・ロジスティック部門の取引拡大
⇒リペア部門・OCS部門(軽作業)も新規参入し、事業拡大
- ・DOTインターナショナルは黒字化
 - ①期初より売上げ計上
 - ②治験モニタリングの業務提携を締結し、売上拡大を図る
- ・リペア部門は、BtoB要資格領域へ参入
技術習得講習の全員受講⇒繁忙期の生産性効率化への準備
- ・エングマインテックは受注旺盛
1Q: 在籍数150名に対し 受注は400名以上 年内: 受注2,000名以上

- ・近畿圏1号物件の販売開始
レジデンシャル豊中曽根は、GW商戦に向けて3/21より販売開始
- ・フロービジネスは、仕入、販売共に順調
 - ①マンション分譲: 仕入は9物件、販売は首都圏64.5戸、東北圏164戸
 - ②リノベーション: 販売は82件(通期販売件数の4割強)
- ・フィービジネスは、堅調に推移
- ・インドネシア現地法人設立
P.T.WORLD DEVELOPMENT INDONESIA3/20にジャカルタに設立

- ・不採算店舗のスクラップ推進(直営店3店・代理店2店)
- ・新事業として業態変更3店 3月2店開始 (4月1店開始)

I .2015年12月期 第1四半期決算概要

II .セグメント別動向

III .2015年12月期 業績予想

I . 2015年12月期 第1四半期決算概要



2015年12月期 第1四半期サマリー

- ・売上高、営業利益、経常利益、四半期純利益全て、過去最高を更新
- ・売上、利益ともに、人材・教育ビジネスは堅調に推移、不動産ビジネスは、大幅に伸長
- ・期初予想を上回る増収・増益(5/7業績予想の修正発表)

単位:百万円、%

	2014/1Q 実績	2015/1Q 実績	前年同期比		2015年12月期 1Q～2Q累計 予想※	1Q～2Q累計 予想増減比	1Q～2Q累計 予想に対する 進捗率
			増減額	増減率			
売上高	17,236	31,212	13,975	81.1	52,268	9.2	59.7
営業利益	1,080	2,819	1,739	161.0	3,689	35.6	76.4
経常利益	1,057	2,803	1,745	165.0	3,659	37.2	76.6
四半期純利益	650	1,895	1,244	191.3	2,579	66.7	73.5

※2015年5月7日発表

注) 今期より、みくに産業(株)及び(株)ワールドミクニの新規連結の影響は、売上約18億円、営業利益約1億円

セグメント別業績概況

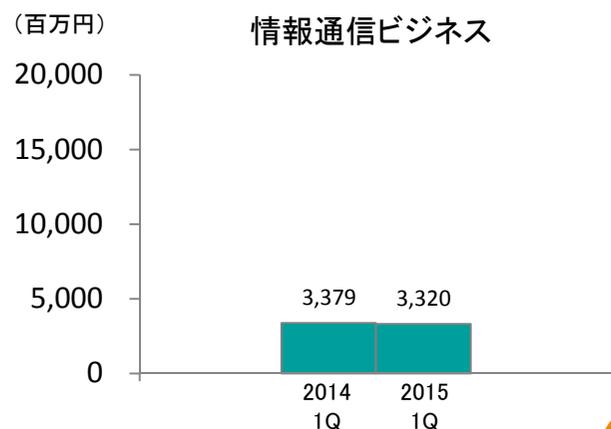
・不動産ビジネスが大幅な増収・増益

単位:百万円、%			2014/12 1Q実績 ※	2015/12 1Q実績	前年同期比		2015/12 1Q~2Q 累計予想 ※※	2015/12 1Q~2Q 累計予想 増減比
					増減額	増減率		
人材・教育ビジネス	ファクトリー事業	売上高	5,665	6,649	983	17.4	13,385	1.9
		セグメント利益	420	490	69	66.3	1,016	24.5
		利益率	7.4%	7.4%	—	—	7.6%	—
	テクノ事業	売上高	2,071	2,290	219	10.6	4,547	—
		セグメント利益	163	271	108	66.3	368	—
		利益率	7.9%	11.8%	—	—	8.1%	—
	R & D 事業	売上高	1,010	1,151	141	14.0	2,292	—
		セグメント利益	66	188	122	184.9	221	—
		利益率	6.6%	16.4%	—	—	9.6%	—
	セールス&マーケティング	売上高	599	823	223	37.3	1,746	—
セグメント利益		9	39	29	311.8	27	—	
利益率		1.6%	4.8%	—	—	1.6%	—	
その他の他業	売上高	139	111	△27	△20.0	278	—	
	セグメント利益	5	3	△1	△28.3	3	—	
	利益率	4.0%	3.6%	—	—	1.4%	—	
不動産ビジネス	不動産事業	売上高	4,371	16,864	12,493	285.8	23,434	21.6
		セグメント利益	629	2,215	1,586	252.2	2,820	51.0
		利益率	14.4%	13.1%	—	—	12.0%	—
情報通信ビジネス	情報通信事業	売上高	3,379	3,320	△58	△1.7	6,585	△0.3
		セグメント利益	58	△35	△94	△161.3	△38	△122.2
		利益率	1.7%	—	—	—	△0.6%	—
合 計	売上高	17,236	31,212	13,975	81.1	52,268	9.2	
	消去又は全社	△272	△353	△81	—	△729	—	
	営業利益	1,080	2,819	1,739	161.0	3,689	35.6	
	営業利益率	6.3%	9.0%	—	—	7.1%	—	

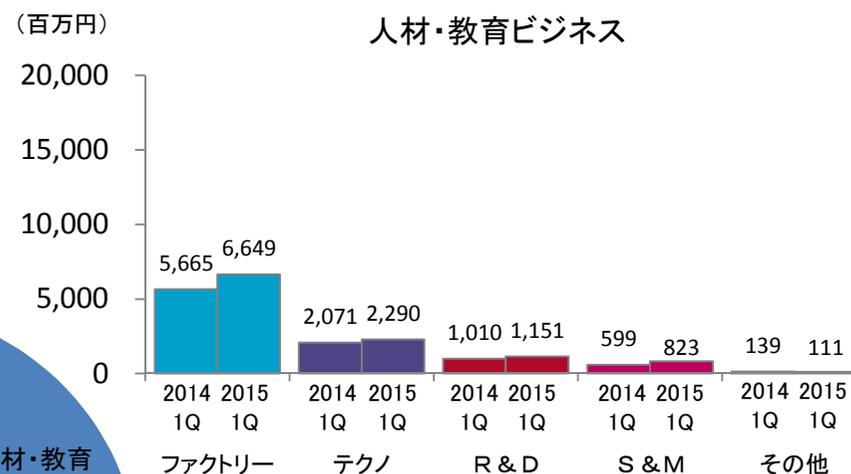
百万円未満切り捨て 0※セグメント変更に伴い新基準にて2014/12 1Q実績を組替え※2015年5月7日発表

セグメント別業績(売上高)

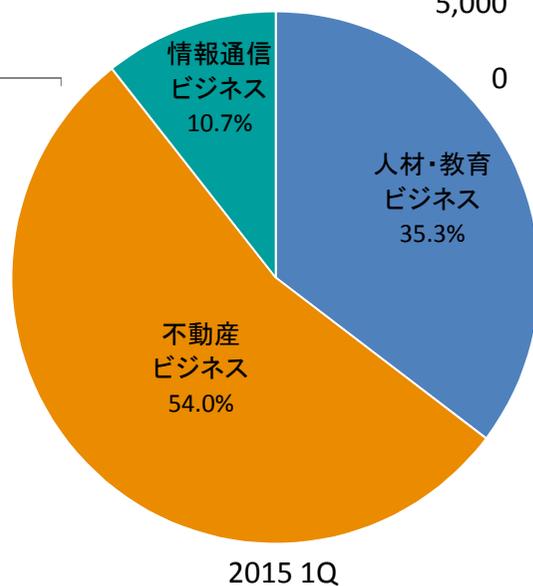
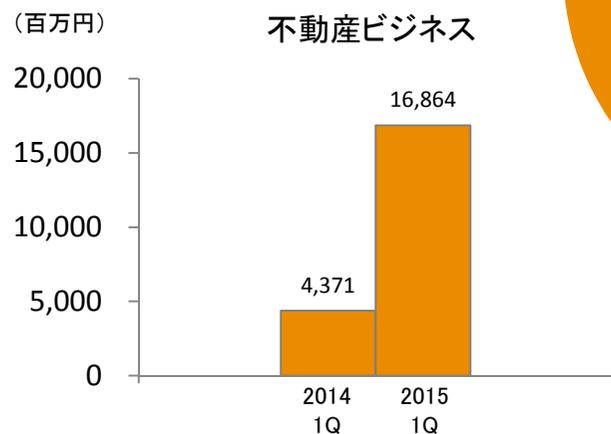
情報通信ビジネス



人材・教育ビジネス

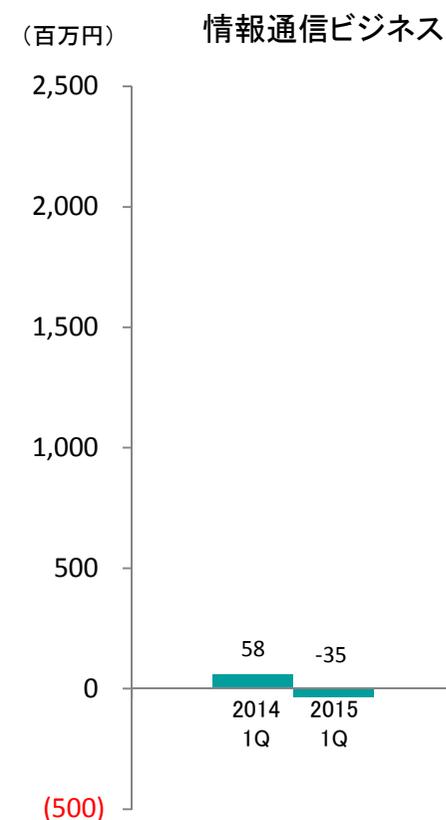
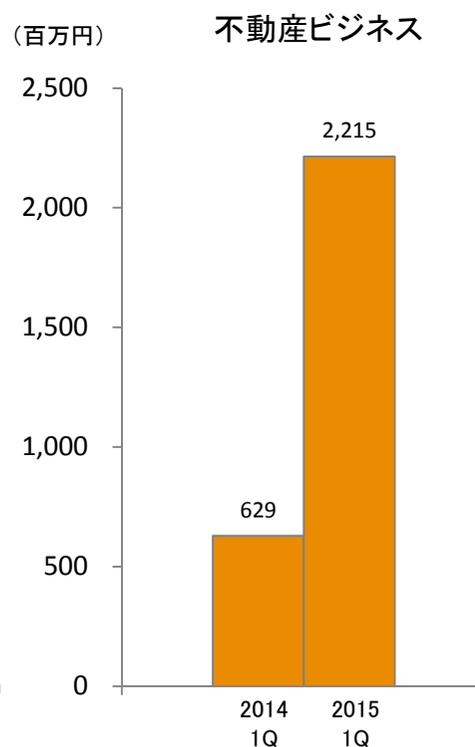
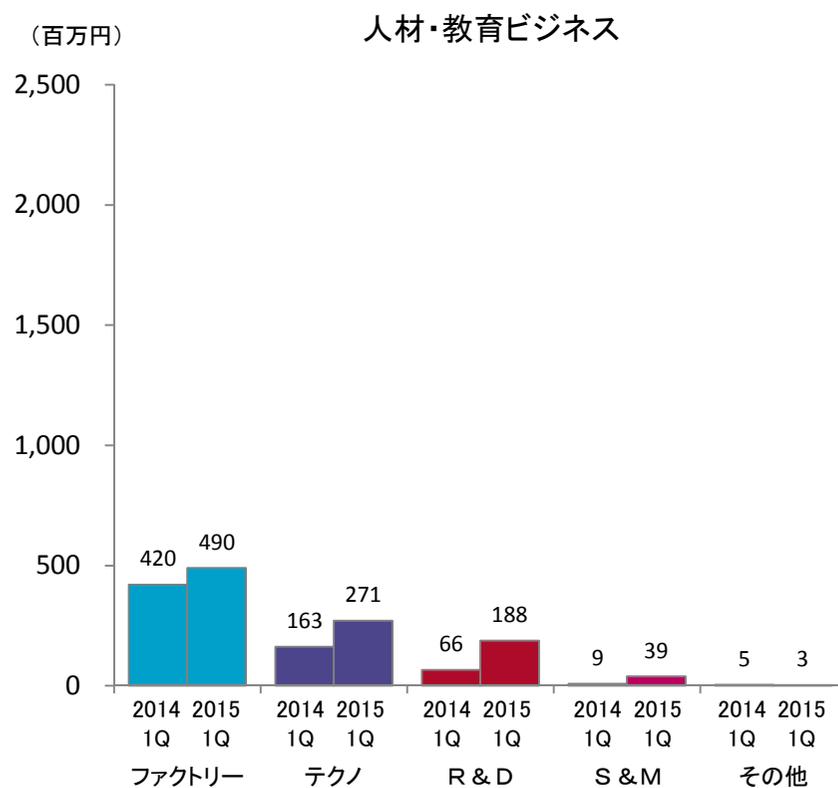


不動産ビジネス



百万円未満切り捨て
 S&M:セールス&マーケティング
 ※セグメント変更に伴い、新基準にて2014/12期 1Q実績を組替

セグメント別業績(営業利益)



百万円未満切り捨て
 S & M: セールス & マーケティング
 ※セグメント変更に伴い、新基準にて2014/12期 1Q実績を組替

財政状態 B/S

・販売用不動産購入資金として調達した短期借入金が増加

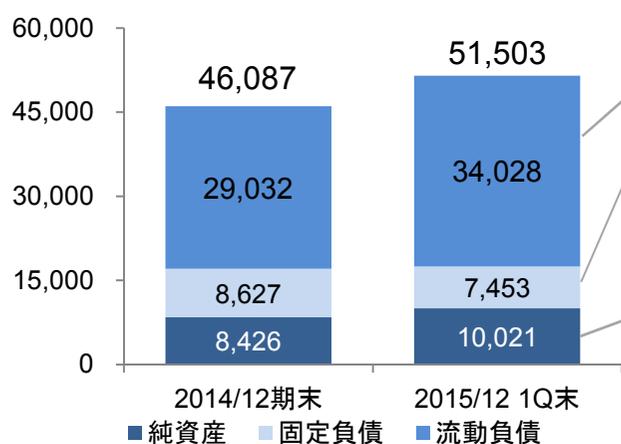
(百万円) 資産合計



流動資産 46,952(+5,346)

- 現金及び預金 14,595 (+3,801)
- 受取手形及び売掛金 9,310 (+3,427)

(百万円) 負債純資産合計



負債 41,482(+3,822)

- 短期借入金 19,401 (+3,512)

純資産 10,021(+1,594)

- 利益剰余金 7,450 (+1,501)

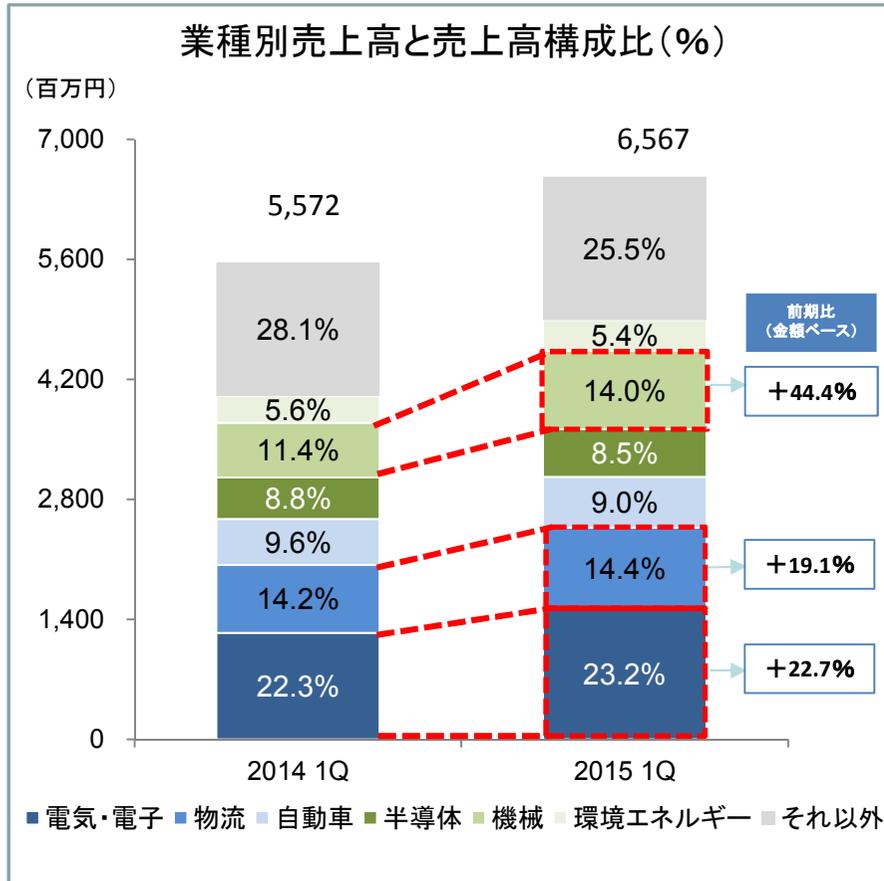
Ⅱ. セグメント別動向



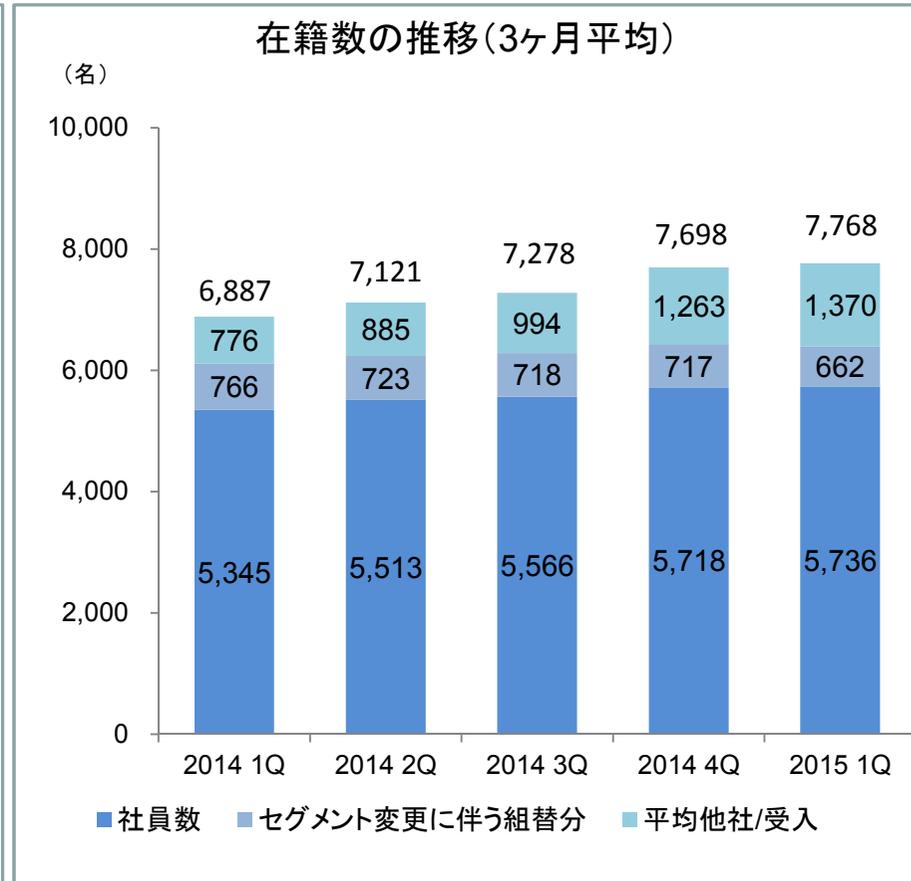
ファクトリー事業

＜分野別売上高・構成比と在籍数＞

- ・液晶及びスマートフォン関連の電気・電子分野と物流分野が拡大
- ・前期開始の機械分野の大型案件が引き続き大きく寄与



※グラフは台湾を除く国内売上高



※在籍数は3か月平均 他社受入の外部人員を含む
※在籍数は現業社員のみ

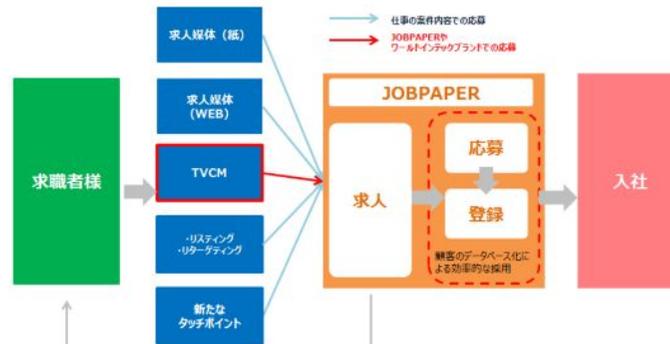
ファクトリー事業

<新たな取り組み>

・テレビCMの全国放送による新たな採用強化
 ⇒当社独自採用サイト「JOB PAPER」のブランド認知度を向上

「JOB PAPER」とは

- ①応募、登録頂いた求職者の情報をデータベース化し、採用効率化を図る
- ②定期的に希望者に条件の求人情報をメール配信



- JOB PAPER
 『ワーキングスタイルサポーター』篇 他1
 (4月2日 (木) から放映)

会員登録をすることで、希望にマッチした求人情報を毎日メール配信



・放送スケジュール
 放送開始 2015年4月2日 (木)
 「LIVE2015すぽると!」にて月～木 (23:50-24:10) 金 (24:18-24:50) 全国放映
 ※TVCM方法はテレコになります。(【月・水・金】および【火・木】)
 ※一部地域を除く

テレビCMの全国放送 4/2から開始

ブランド認知度の向上

当社独自採用サイト「JOB PAPER」

登録者の増加、採用拡大を図る

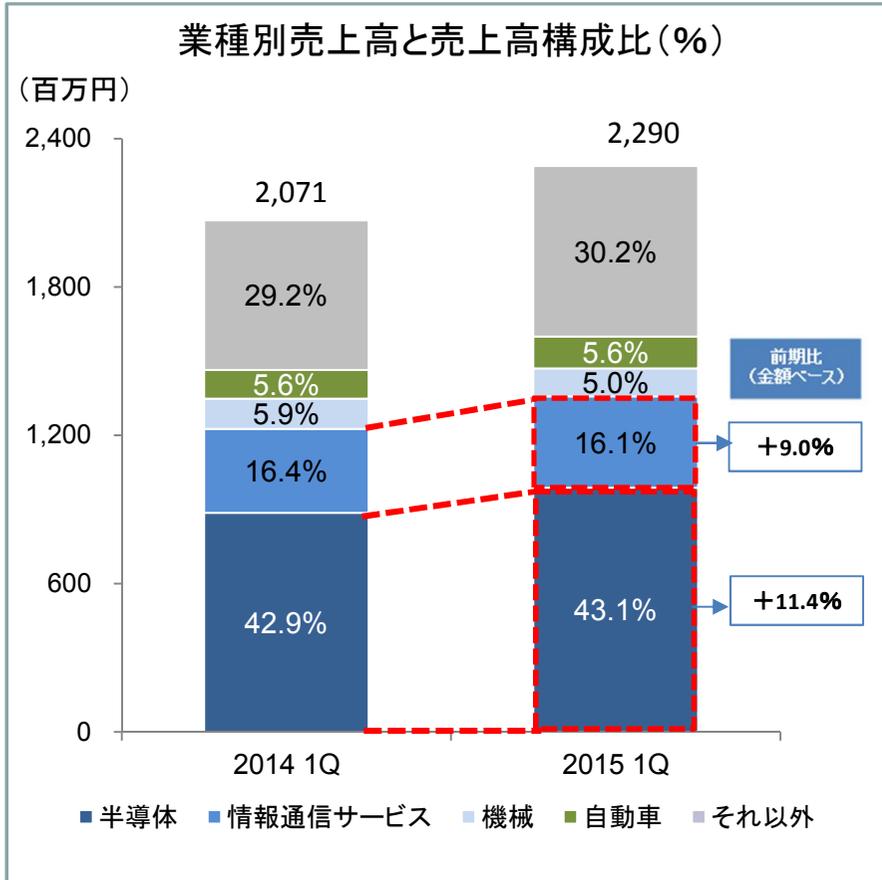
採用強化

- ①登録者の安定的ストックの確保
- ②採用コストの軽減

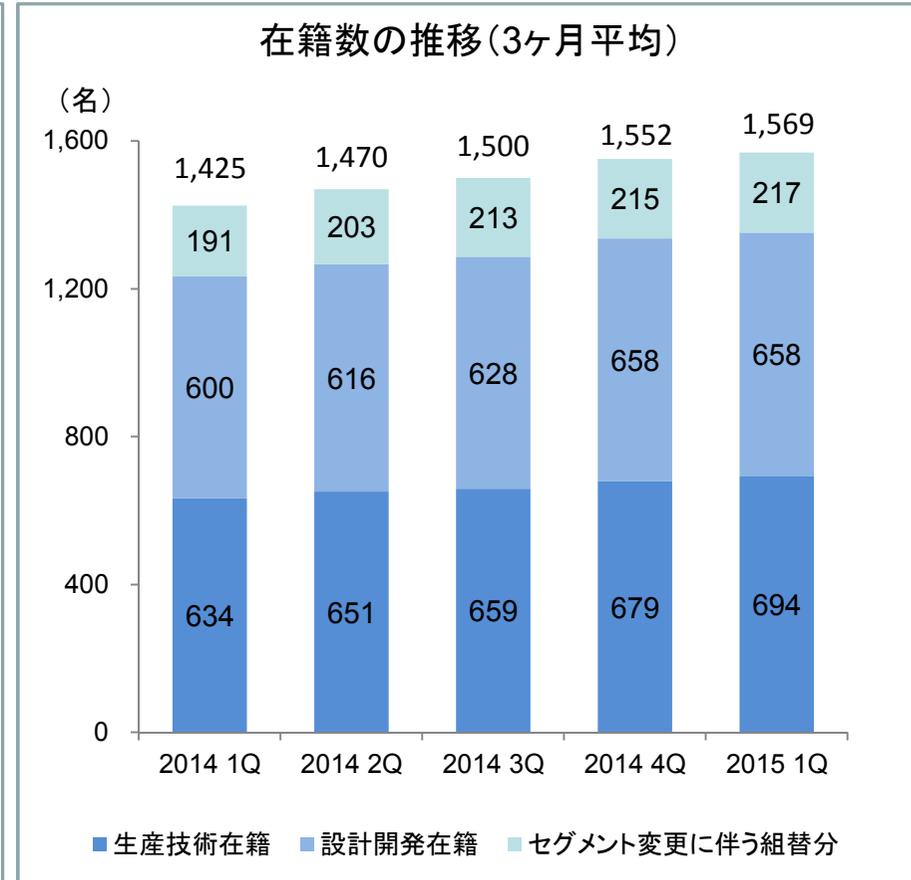
テクノ事業

<分野別売上高・構成比と在籍数>

- ・情報通信サービス(設計開発エンジニア)分野も拡大
- ・半導体(生産技術エンジニア)分野が大きく伸長



※グラフはセグメント変更を過去に遡り修正

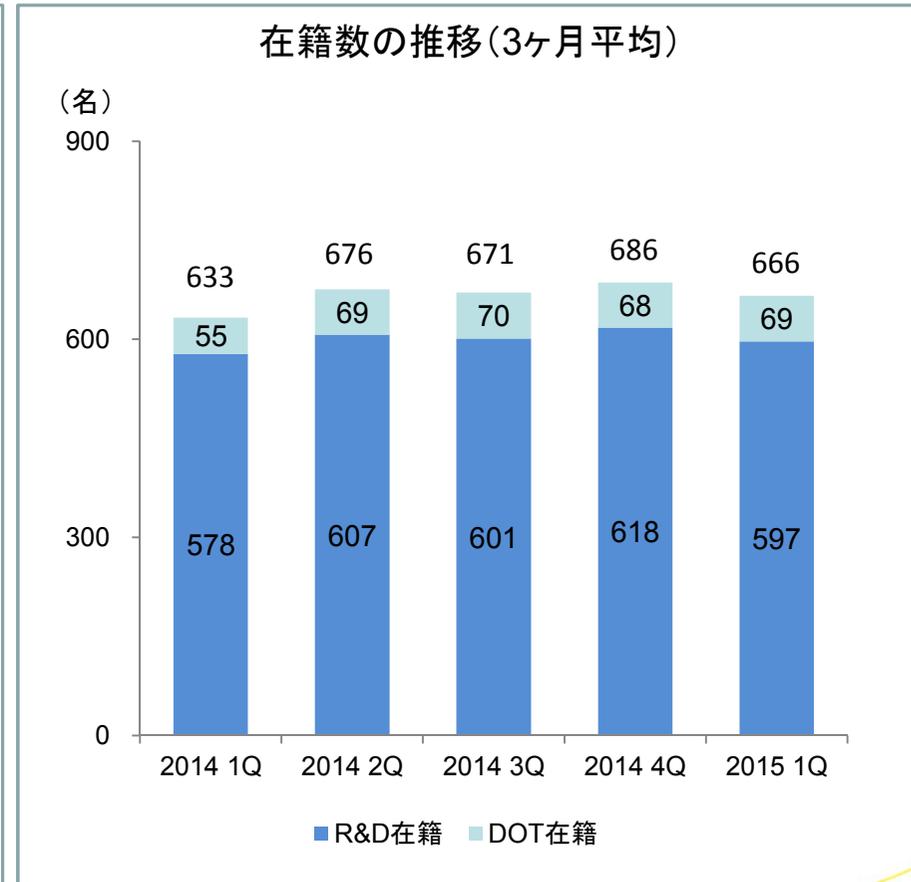
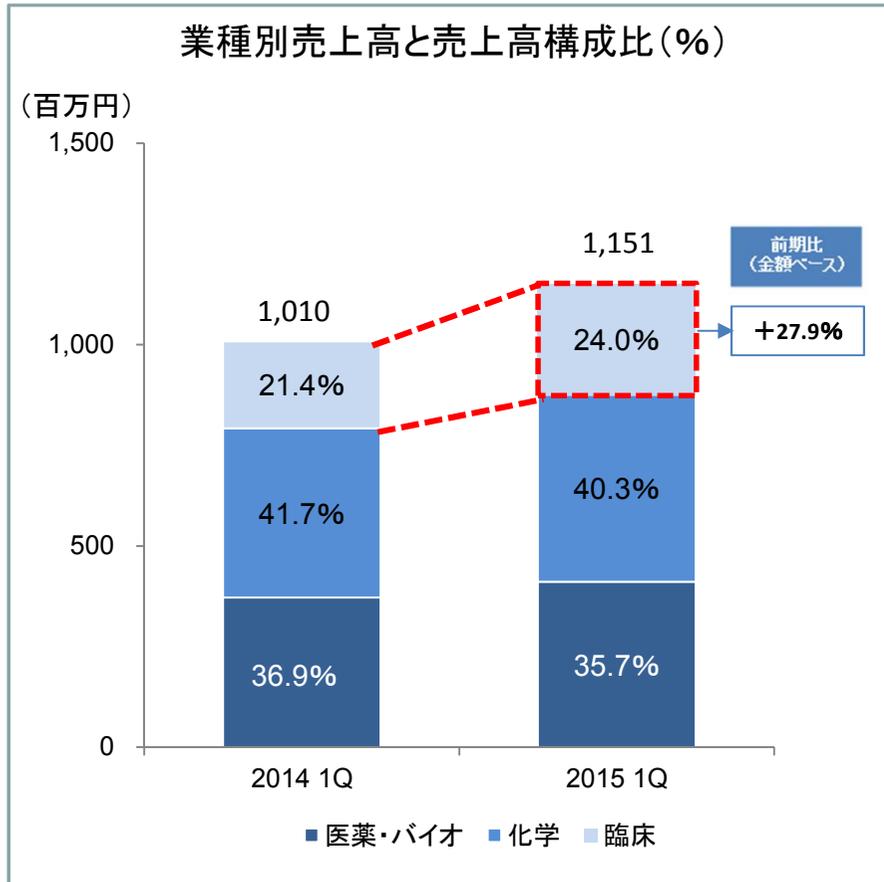


※在籍は3か月平均
 ※在籍数は現業社員のみ

R&D事業

<分野別売上高・構成比と在籍数>

- ・派遣事業(R&D):新領域の医薬品の安全性情報管理を行うPV部門が順調な立ち上がり
- ・臨床試験受託事業[DOTインターナショナル(株)]
- ⇒ 1Qから売上計上、売上拡大に向け治験モニタリングの業務提携締結



※在籍は3か月平均
 ※在籍数は現業社員のみ数字

R&D事業

<新たな取り組み>

・DOTインターナショナル(株)と(株)クリニカルトラストとの治験モニタリング業務の提携
 ⇒受託臨床試験実施機関(CRO)の規模拡大、大型案件獲得に向けて

<背景>

平成6年に受託臨床試験実施機関(CRO・Contract Research Organization)が誕生
 それ以前は製薬会社が行っていた業務がその実績から徐々に外注化
 現在は外注比率が約20%にせまり、今後も年6%~7%の成長が見込まれてる。



<治験モニタリング業務の提携>

CRO領域の業務の拡大を目的として、モニタリング業務の提携を締結

<効果>

- ①双方合わせて150名を超えるCRAの体制が整う
- ②緩急期と繁忙期を柔軟にカバーする事により、雇用と経営の安定化
- ③受託プロジェクトマネジメント業務、CRAの教育・研修及びモニタリング標準業務手順書等の統一による、人材と業務のクオリティの向上

<今後>

モニタリング業務の受託窓口の一本化より、より大規模案件の受託が可能

株式会社クリニカルトラスト会社概要

設立年月日：平成17年12月14日

本社所在地：東京都港区三田3-14-10三田3丁目MTビル4F

資本金：5千万円

治験モニタリング業務提携

両社合わせて150名を超えるCRAの体制



モニタリング業務の受託窓口の一本化

受託プロジェクトマネジメント業務、CRAの教育・研修及びモニタリング標準業務手順書等の統一



大型案件の受注獲得

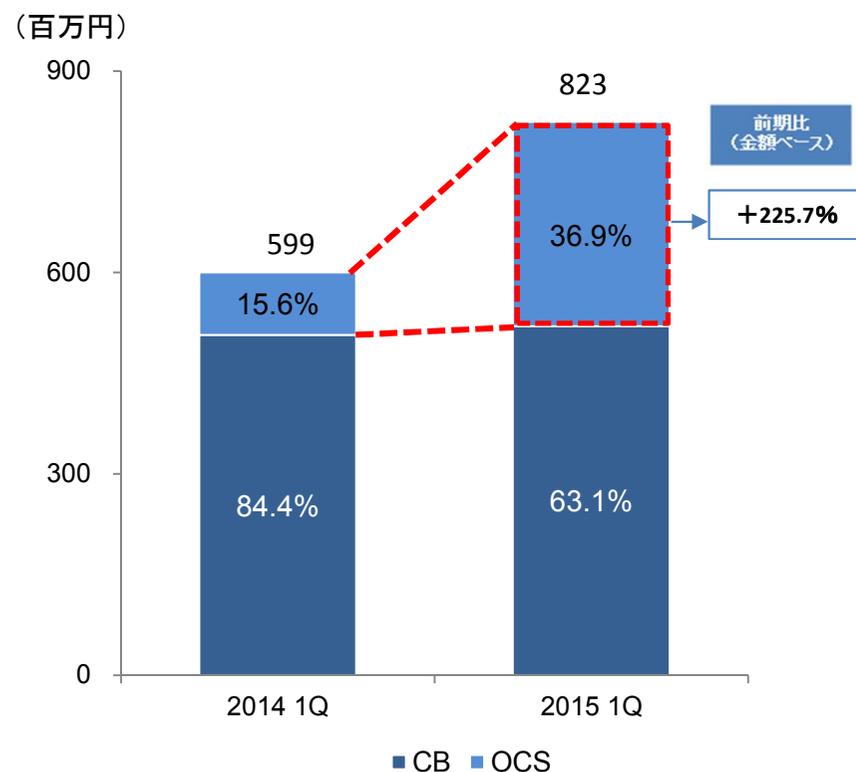
- ①安定した経営と雇用の維持
- ②人材と業務のクオリティの向上
- ③柔軟でよりきめの細かいサービスを提供

セールス&マーケティング事業

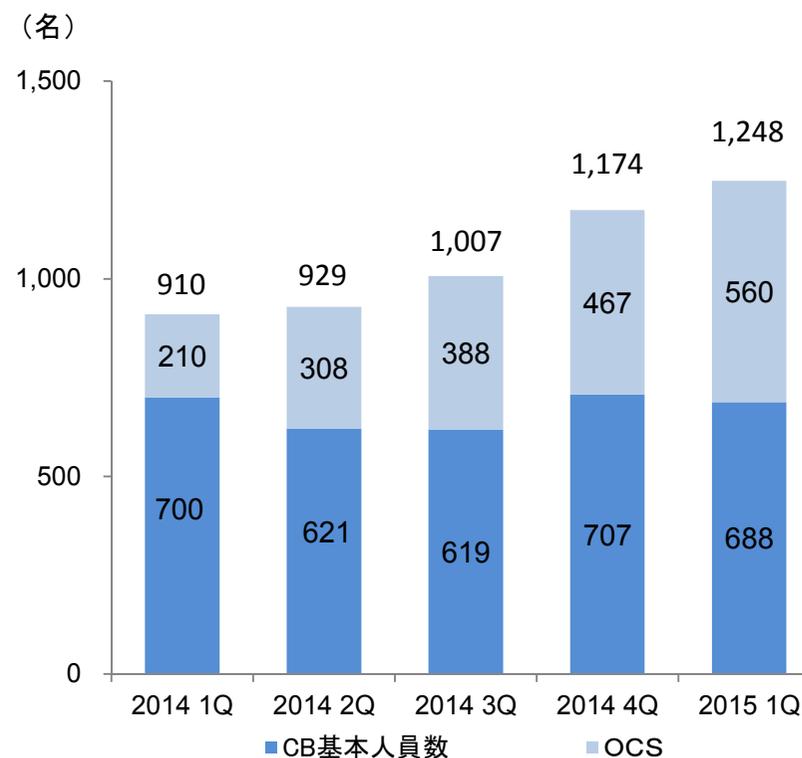
<分野別売上高・構成比と在籍数>

- ・CB(販売員派遣)事業: 大幅な利益改善
 - ・OCS(コールセンター等のオペレーター派遣)事業
- ⇒大型案件の積極受注で売上拡大&黒字化達成、在籍数も大幅増

業種別売上高と売上高構成比(%)



在籍数の推移(3ヶ月平均)

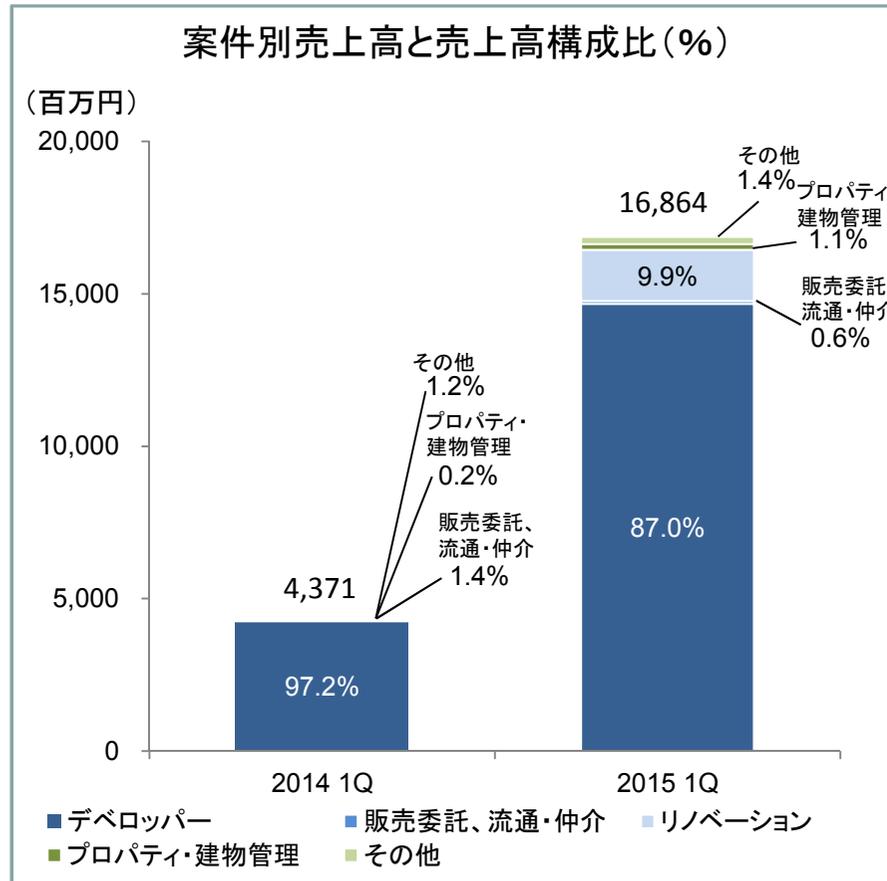


※在籍は3か月平均
 ※在籍数は現業社員のみ数字

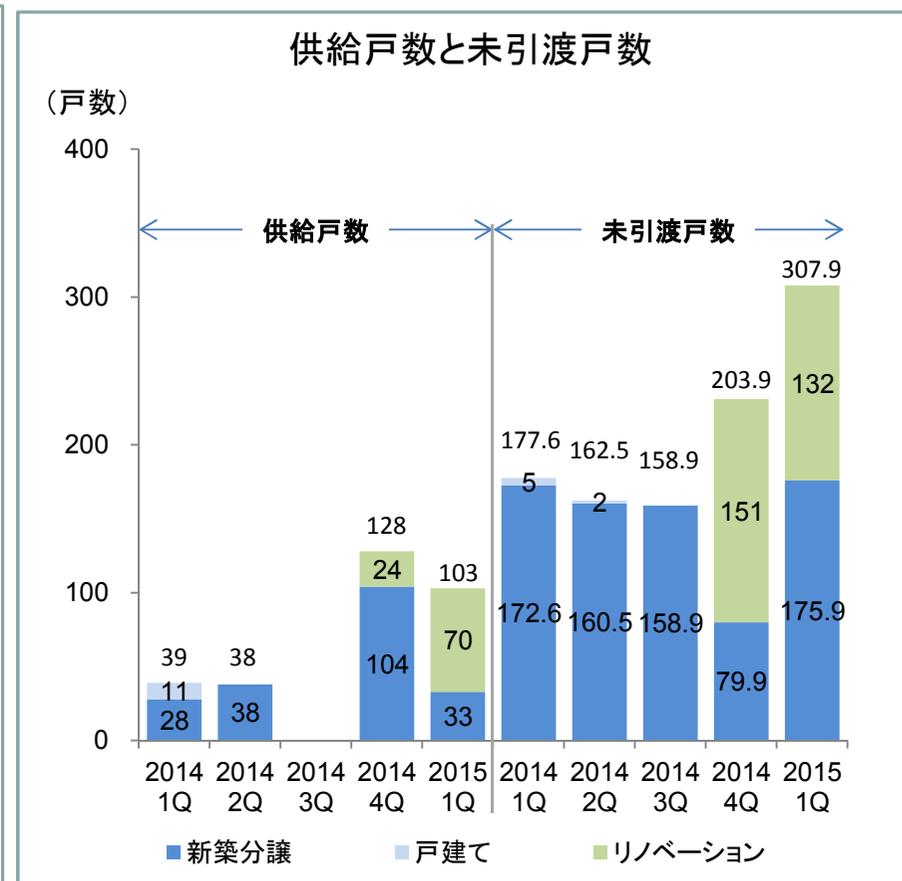
不動産ビジネス

<活動状況>

- ・新築マンションの事業採算性向上等に加え、マンション以外の自社開発物件等でも成果
- ・みくに産業(株)の子会社化により、リノベーションが寄与



※リノベーションは、みくに産業(株)子会社化に伴い、2014 4Qより新設

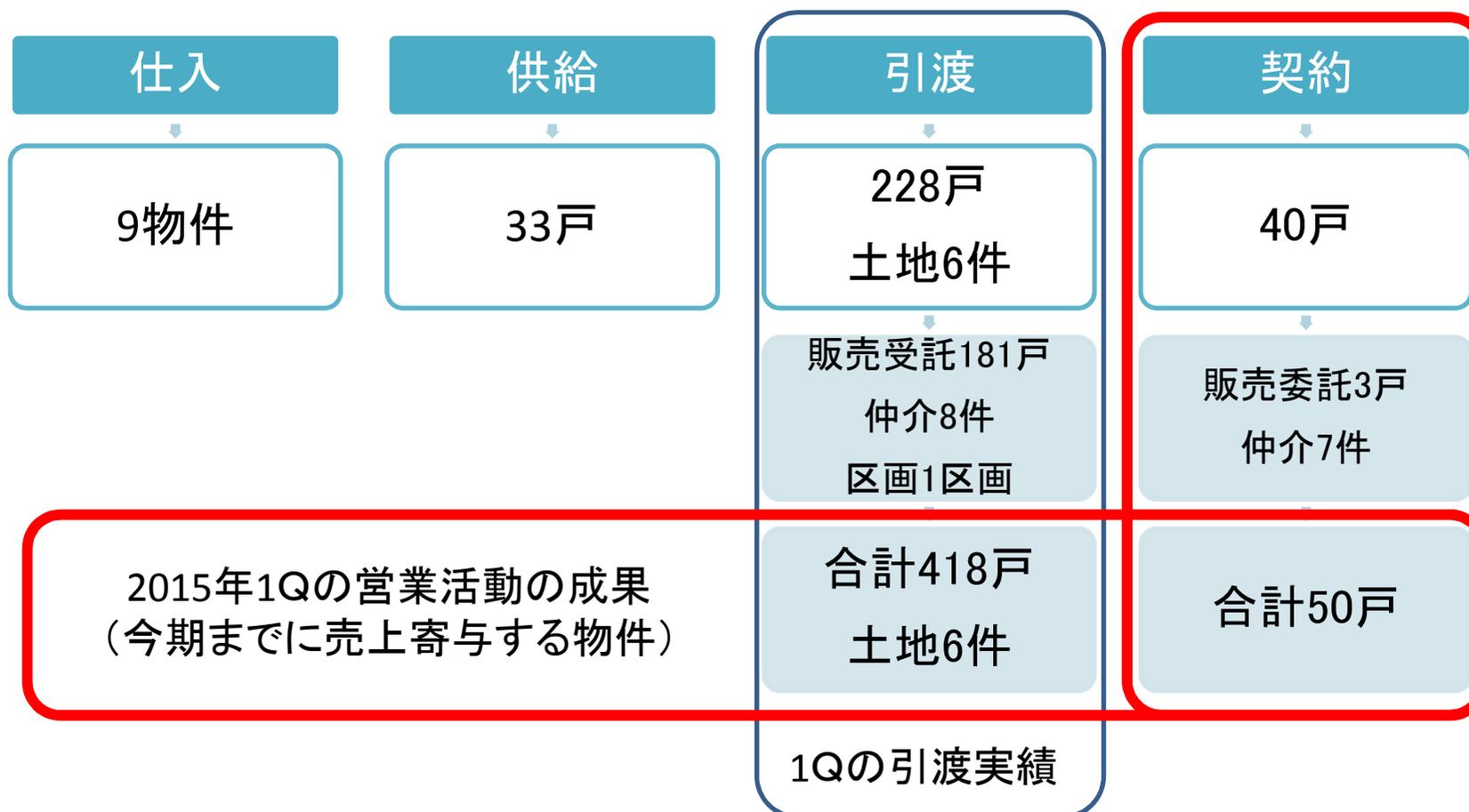


※供給は販売開始時点で計上、未引渡し戸数は契約済みも含む
JV案件については、按分した戸数で数値作成

リノベーションは、みくに産業(株)子会社化に伴い、2014 4Qより新設

<活動状況>

・首都圏、東北地方が順調に立上り、自社物件の引渡が去年の2倍



不動産ビジネス

＜新たな取り組み＞

- ・インドネシア現地法人【PT.WORLD DEVELOPMENT INDONESIA】設立
⇒日系企業および日本人駐在員向けのサービスアパートメント事業の展開

＜背景＞

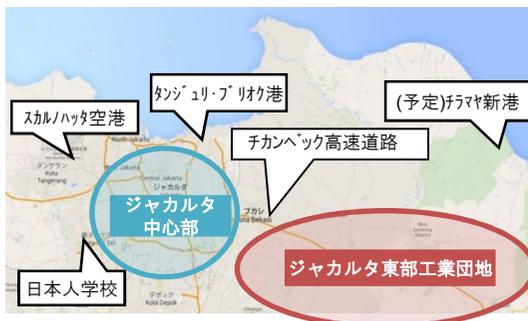
- ①近年目覚ましい経済成長をしているASEAN最大の市場
- ②日系企業の進出増加により、日系企業駐在員の宿泊・居住施設の不足
(慢性的な交通渋滞の為、通勤時間の長さが駐在員のストレスになっており、需要は旺盛)
- ③人口世界第4位(2億49百万人)の内需大国。経済成長率は平均6%を上回り、毎年800~900万人の新たな中間、富裕層の増加
- ④今後の所得増加に伴う、インドネシア国内向けの住宅市場の拡大



＜事業内容＞

- ①日系企業向けサービスアパートメント等の宿泊・居住施設の企画、開発、運営
- ②インドネシア人向け住宅の企画、開発、分譲

入居しているMidplaza2 Building外観



会社概要

会社名	PT.WORLD DEVELOPMENT INDONESIA
設立	2015年3月
所在地	Midplaza2 Building, 16th Floor, Jl. Jend. Sudirman Kav.10-11, Jakarta 10220, Indonesia
資本金	US\$500,000 授權資本US\$2,000,000
株主及び持株比率	(株)ワールドレジデンシャル 70% (株)ワールドアイシティ 30%
事業目的	不動産事業 (サービスアパートメントの開発・運営他)
代表	代表取締役社長 曾原 実

情報通信ビジネス

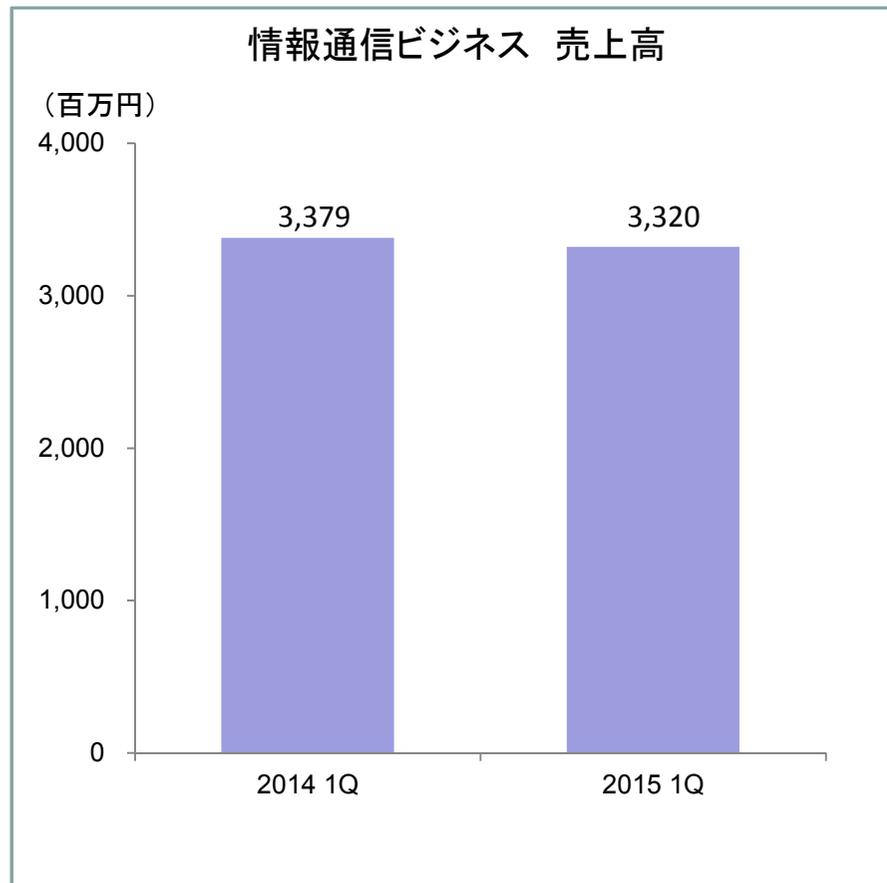
<活動状況>

・積極投資によるスクラップ&ビルド促進：
不採算店舗の5店舗の閉鎖、新規事業【ケータイの窓口】2店舗の開始

○スクラップ&ビルド強化(新たな携帯の店舗構築)
⇒不採算店舗の閉鎖(直営店3店舗、代理店2店舗)

	2014年 12月	2015年 3月	増減	
直営店	67	66	△1	不採算店舗5店閉鎖、 うち2店舗は【ケータイ の窓口】に変更
代理店	78	76	△2	

○新たなビジネスモデルへのチャレンジとして、
新規事業【ケータイの窓口】2店舗3月(1店舗4月オープン)



Ⅲ.2015年12月期 業績予想



2015年12月期 通期業績予想サマリー

営業利益・経常利益ともに当初予想を大幅に上回る
 売上高、各利益ともに過去最高になる見込み
 期初予想を上回る増収・増益(5/7業績予想の修正発表)

	2014/12 通績	2015/12 前回予想 ※	2015/12 今回予想 ※※	対前回予想比		対前期比	
				増減額	増減率	増減額	増減率
単位:百万円、%							
売上高	68,829	85,677	87,752	2,075	2.4	18,922	27.5
営業利益	3,748	3,761	4,700	938	25.0	951	25.4
経常利益	3,722	3,652	4,624	971	26.6	901	24.2
当期純利益	1,992	2,127	3,445	1,318	62.0	1,453	73.0
一株当たり利益(円)	118.5	126.50	206.21	79.7	-	87.7	-
一株当たり配当金(円)	23.7	25.30	41.30	16.0	-	17.6	-

※2015年2月12日発表 ※※2015年5月7日発表

セグメント別 通期業績予想

単位:百万円、%

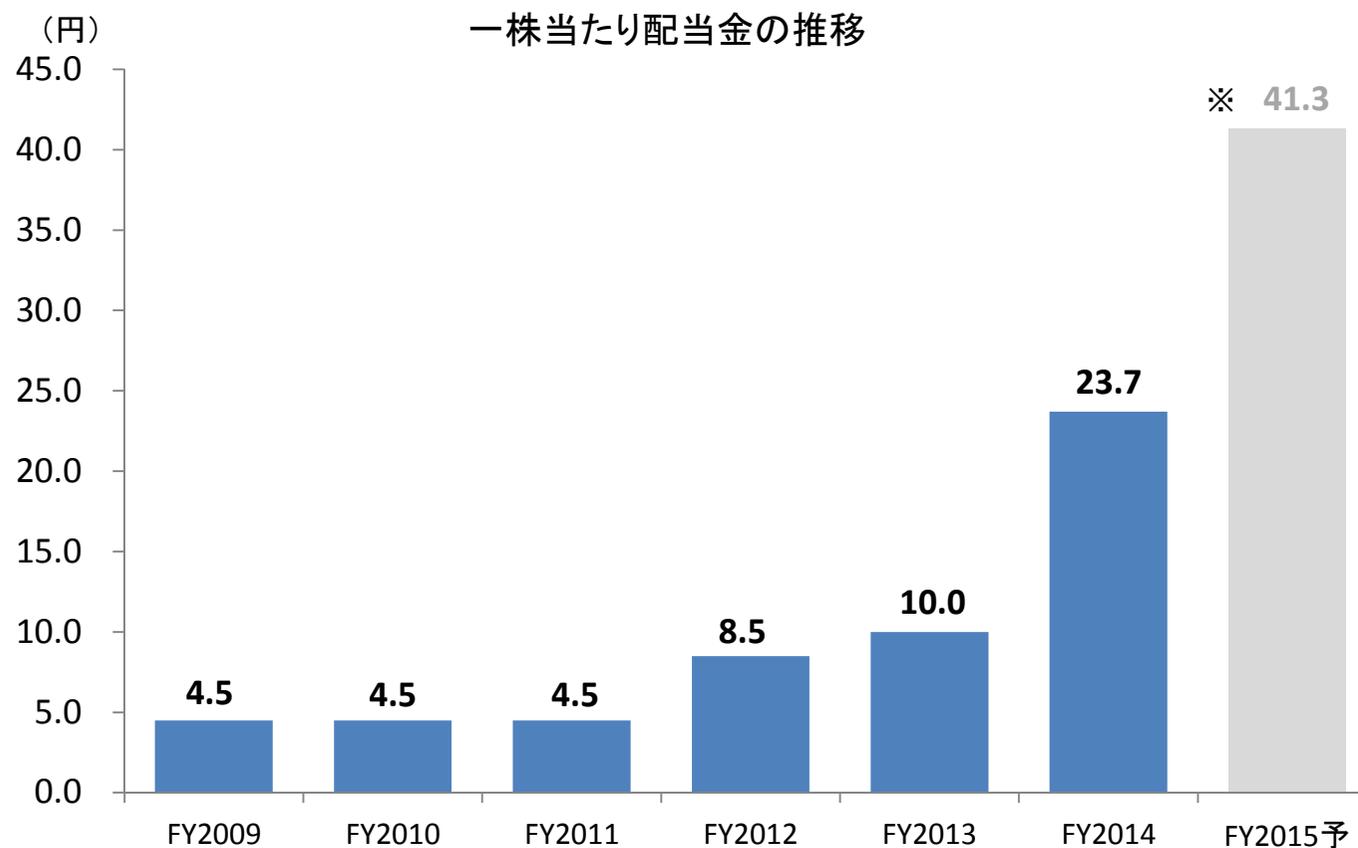
			2014/12 実績	2015/12 前回予想 ※	2015/12 今回予想 ※※	対前回予想比		前期比	
						増減額	増減率	増減額	増減率
人材・教育 ビジネス	ファクトリー事業	売上高	24,928	28,347	28,597	250	0.9	3,668	14.7
		セグメント利益	1,918	1,996	2,196	200	10.0	277	14.5
		利益率	7.7%	7.0%	7.7%	—	—	—	—
	テクノ事業	売上高	8,430	9,260	9,260	—	—	830	9.9
		セグメント利益	699	769	769	—	—	70	10.1
		利益率	8.3%	8.3%	8.3%	—	—	—	—
R & D 事業	売上高	4,062	4,850	4,850	—	—	787	19.4	
	セグメント利益	159	447	447	—	—	287	179.9	
	利益率	3.9%	9.2%	9.2%	—	—	—	—	
セールス&マーケティング 事業	売上高	2,679	4,100	4,100	—	—	1,420	53.0	
	セグメント利益	72	169	169	—	—	96	131.7	
	利益率	2.7%	4.1%	4.1%	—	—	—	—	
その他	売上高	574	636	636	—	—	61	10.7	
	セグメント利益	18	18	18	—	—	0	2.8	
	利益率	3.2%	3.0%	3.0%	—	—	—	—	
不動産 ビジネス	不動産事業	売上高	15,545	26,482	29,321	2,838	10.7	13,775	88.6
		セグメント利益	1,869	1,660	2,557	896	54.0	687	36.8
		利益率	12.0%	6.3%	8.7%	—	—	—	—
情報通信 ビジネス	情報通信事業	売上高	12,608	12,000	10,987	△1,013	△ 8.4	△1,621	△ 12.9
		セグメント利益	172	170	2	△168	△ 98.8	△170	△ 98.8
		利益率	1.4%	1.4%	0.0%	—	—	—	—
合 計	売上高	68,829	85,677	87,752	2,075	2.4	18,922	27.5	
	消去又は全社	△1,162	△1,470	△1,459	11	—	—	—	
	営業利益	3,748	3,761	4,700	938	25.0	951	25.4	
	営業利益率	5.4%	4.4%	5.4%	—	—	—	—	

※2015年2月12日発表

※※2015年5月7日発表

株主還元

利益成長に応じた増配を継続



※2015年5月7日発表

※業績予想及び配当予想につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

本資料に関するお問い合わせ

株式会社ワールドホールディングス

経営管理本部 広報IR室 津田 由佳理

TEL 03-3433-6005

E-MAIL irinfo@world-hd.co.jp

URL <http://www.world-hd.co.jp/>

本資料のいかなる情報も、弊社株式の購入や売却などを勧誘するものではありません。

また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点での弊社の判断であり、その報の正確性を保証するものではなく、今後、予告なしに変更される事があります。

万が一この情報に基づいて被ったいかなる損害についても、弊社及び情報提供者は一切責任を負いませんのでご承知おきください。